

平成 27 年度 一般採用試験前期

地理歴史（日本史）試験問題（6頁中の1）

（人文・社会科学専攻）

（注意） 解答はすべて別紙解答用紙の定められた欄または枠内に記入すること。正しく記入していない場合には採点されないので注意すること。

1 沖縄と北海道は南北に長大な日本領土のほぼ南端と北端にあたる。以下の文章はこれらの地域の歴史的変遷を概観したものである。(1)～(17)には適切な語を、(ア)～(エ)には適切な人名を記入しなさい。

沖縄は歴史的に複雑な変遷を経て日本の領土となった。沖縄の本島には14世紀中頃に山北、(1)、山南という三つの勢力があった。これらは1429年には(1)王である(ア)のもとで統一されて琉球王国となった。琉球王国は中国大陸にあった(2)王朝の朝貢国となり、(2)を中心とする東アジアの国際秩序の中に位置づけられた。しかし1609年、琉球王国は日本の(3)藩に占領され、以後幕末まで(3)藩による支配が続いた。しかしながらこの間も琉球王国は、形式上は独立国として徳川幕府と外交関係を結び、徳川家の将軍が代わるたびに(4)使を、また琉球国王が代わるたびに(5)使を江戸に派遣した。中国大陸で漢民族の(2)王朝が女真族によって倒されて清王朝に代わると、琉球王国は清王朝とも朝貢関係を維持し、東南アジア各地との貿易を盛んに行った。そのため江戸時代を通じて(3)藩は琉球を介した密貿易で巨額の利益を得た。

その後、明治維新を迎えると、新政府は1872年に琉球藩を置いた。さらには1879年に琉球藩を廃止して沖縄県とした。この一連の措置を琉球処分という。こうして沖縄は日本の一県として日本領土に組み込まれていった。

沖縄は日本有数の移民県であった。とりわけ第一次世界大戦後の戦後恐慌とソテツ地獄と呼ばれた深刻な不況を逃れて、ハワイ、南米、東南アジア、日本が受任国となった国際連盟委任統治領の旧ドイツ領(6)諸島へ渡る沖縄移民が増大した。

アジア・太平洋戦争末期の1945年3月、ひと月余りの激戦の後、小笠原諸島の(7)島が陥落すると、戦局の焦点は沖縄へ移り、4月から6月にかけて沖縄本島を中心に日米両軍の熾烈な戦闘が繰り広げられた。その結果、日本軍守備隊のみならず、ひめゆり部隊などの女子学徒隊や鉄血勤皇隊という男子学徒隊を含む12万人以上の県民が戦火に倒れた。6月23日に組織的な戦闘が終結し、米軍に占領された沖縄は米国の施政権下に置かれた。戦後の冷戦下において沖縄は東アジアにおける米軍の一大拠点となり、1960年代後半から70年代初頭の(8)戦争では、連日、沖縄の基地から米軍機が北(8)への爆撃に出撃した。しかしながら、1960年には沖縄県(9)協議会が結成されて、米軍基地への反対と(9)運動を進めた。そして日米関係の緊密化にともない沖縄の返還交渉が進み、1971年に沖縄返還協定が締結され、翌1972年5月に沖縄は27年ぶりに日本へ復帰した。

北海道は江戸時代には(10)地と呼ばれ、南部には(11)藩が置かれた。そして先住民である(12)と、(13)または場所と呼ばれる地域で独占的な交易を行っていた。交

易をめぐる(11)藩の不正に怒った(12)は1669年に(イ)を指導者として反乱を起こしたが鎮圧された。

その後18世紀末ごろから北海道の周辺に(14)船が出没するようになると、徳川幕府は段階的に(10)地の直轄化を進め、1807年には(10)地全体を(11)奉行の支配下に置いた。幕末の1854年に日米和親条約が締結されると、伊豆の下田港と並んで(15)港が米国船に対して開港された。1868年～69年の戊辰戦争の際には幕臣の(ウ)に率いられた旧幕府勢力が(15)の五稜郭に立て籠もって抗戦を続けたが、やがて優勢な新政府軍の前に降伏した。

1869年に明治新政府は(10)地の名称を北海道に変え、1871年に東京から札幌に(16)という役所を移して開発を進めた。現在の北海道大学の前身である札幌農学校が設けられ、「少年よ、大志を抱け」の言葉で知られる(エ)博士をはじめとするお雇い外国人の指導のもとでアメリカ式の大農場制度と畜産業が奨励された。また、北方からの(14)の脅威に備え、士族の失業対策も兼ねて、平時には農業に従事しながら戦時には軍人として戦う(17)制度が1874年に設けられた。1881年には(16)官有物払い下げ事件が起きて、明治14年の政変の契機となった。

2 次の文章は戦前の日本における統帥権の独立について述べたものである。(1)～(14)には適切な語句を、(ア)～(サ)には適切な人名を記入しなさい。

戦前の大日本帝国憲法(明治憲法)では、統帥権とは軍に対する最高指揮権であって天皇が政府や議会の協力なしに行使できる(1)の一つとされた。そして、その執行には陸軍の(2)長と海軍軍令部長が直接補佐することとされた。この統帥権の独立は、憲法制定以前に軍制の整備が進められるなかで確立されたものである。

1878年8月に近衛砲兵大隊の兵士が起こした(3)事件の原因は、加重な兵役制度や(4)戦争での恩賞に対する不満であったが、その一方、自由民権運動の影響もあったとされている。このため当時陸軍卿であった(ア)は、(3)事件後の11月に(5)を出して軍人精神を説き、続く12月には陸軍省から(2)を独立させた。この軍人精神は後の軍人勅諭では「世論に惑わず政治に拘わらず」とされた。

政治の影響が軍隊に及ばないことを目的とした統帥権の独立は、政治からの独立を志向しながらも、結果的に政治に影響を及ぼすことになる。1898年に成立した(ア)内閣は、武官とのみされていた陸海軍大臣の任用を現役の大將・中將にかぎるとした(6)を定めた。これは当時政党間の抗争が激しかったことから、その影響が軍に及ぶことを阻止しようとしたものであった。しかし、この制度が軍の要求を通す手段に用いられることになる。1911年に成立した(イ)内閣が財政難を理由に陸軍の要求する(7)案を認めなかったことから、(ウ)陸相が辞任した。そして陸軍が(6)をたてに後任を推薦しなかったことから、(イ)内閣は総辞職を余儀なくされた。その後第3次桂太郎内閣をはさんで1913年に成立した海軍出身の(エ)を首班とする内閣は(6)を改正し、現役を退いた予備役・後備役の大將・中將にまで任用範囲を広げた。昭和に入り急進的な国家改造運動が急速に活発となるなか二・二六事件が発生し、その後に成立した(オ)内閣は、発言力を増した軍の要求を受け入れ(6)を復活させたが、この影響は直ちに現れることになった。政党と軍の双方の反発によって(オ)内閣が辞職すると、組閣の大命が(カ)元陸相にくだったが、陸軍が陸相を推挙しなかったことから、(カ)は組閣を断念することになった。

一方、統帥権の独立を強く意識させた事件が1930年の(8)海軍軍縮会議後に起きた統帥権干犯問題である。この会議では先の海軍軍縮会議で対象外とされた(9)の制限について話し合われた。政府は全権として(キ)元首相や(ク)海相らを派遣し、当初の要求であった(9)の対米英比率7割をほぼ確保できたことから妥協を決意した。しかし、海軍が特に要望した大型巡洋艦の比率が6割にとどまったことなどから、海軍軍令部長の(ケ)が反対の意を上奏し、野党の(10)は海軍軍令部の意向を無視して兵力量を決定したことは統帥権干犯にあたるとして議会で政府を追及した。これは憲法第12条の編制大権とされる兵力量の決定に関し、第11条の統帥大権を拡大解釈したものであり、政府も第13条に基づき条約の決定権は政府にあると反論した。統治権は法人としての国家に存し天皇は国家の最高機関であるとする(11)を説いた東京帝国大学教授の(コ)も政府を支持した。(11)は明治憲法下での政党政治や議院内閣制に理論的根拠を与える学説であり、上杉慎吉らが唱える「統治権は天皇に属し、その行使は無制限である」とする(12)と対立していた。しかし、(11)は1935年に貴族院で軍出身議員の菊地武夫が国体に反するとして非難すると大きな政治問題となった。そして在郷軍人会などによって(13)運動が全国的に展開されると、(サ)内閣も

やむなく(11)を否定する(13)声明を出した。こうして統帥権の独立は、当初の政治と軍事を分離しようとする意図に反し、明治憲法下において政治に対して軍部が影響力を発揮する根拠になった。

1946年に公布された日本国憲法では主権が国民に存し、天皇は国民の総意に基づく象徴とされた。そして、朝鮮戦争が勃発し在日米軍が朝鮮半島に派遣されると、この空白を埋めるために出されたマッカーサー指令を受け、政府は1950年8月に(14)令を公布・施行した。ここでは(14)は「内閣総理大臣の命を受け行動する」とされ、この最高指揮官を首相とするシビリアン・コントロールの制度は1954年に発足する自衛隊に引き継がれた。

3 次の文章は戦後に総理大臣となり、保安大学校（現在の防衛大学校）の建学にも深く関わった吉田茂を中心に、大正期以降の日本の政治・外交について説明したものである。(1)～(15)には適切な語を、(ア)～(コ)には適切な人名を記入しなさい。

吉田茂は1906年に東京帝国大学を卒業後、外務省に入省した。外交官としては中国での勤務が長く、第一次世界大戦後の1919年には敗戦国ドイツと連合国との講和条約を締結した(1)会議にも日本代表団の一員として参加している。吉田は中国における日本の既得権益を列国との協調の中で確保していくことを重視した。1926年、中国では蒋介石が全国統一を目指し、国民革命軍を率いて(2)を開始した。その影響が満蒙にまで及ぶことへの懸念が広がるなか、奉天総領事であった吉田は列国との協調を崩すことのない範囲で、強硬策に訴えても日本の満蒙権益を守るべきとの意見であった。1927年6月から7月に当時の(ア)内閣が対中国政策の基本方針を議論するために開催した(3)会議に参加した吉田は、その翌年には同内閣で外務次官に就任した。(ア)内閣は「満州某重大事件」と言われた(イ)爆殺事件の処理をめぐり1929年に退陣し、ついで(4)党を与党とする浜口雄幸内閣が成立したが、吉田は外務次官に留任して同内閣で外務大臣に任ぜられた(ウ)の国際協調外交を支えた。

1936年の二・二六事件後、吉田の外務大臣への就任も検討されたが、その親英米的思想を忌避する陸軍の反対により実現せず、代わりに大使として英国に赴任した。駐英大使として吉田はドイツとの提携に反対し、英国との共同歩調を訴え続けた。だが、1936年11月に日独間で締結された(5)協定など枢軸強化の流れを押しとどめることはできず、1939年、外務省を退官し外交官としてのキャリアに終止符を打った。その後も吉田は対英米関係の改善に取り組むものの奏功せず、また太平洋戦争末期には日中戦争勃発時の総理大臣であった(エ)らと協力して和平工作を試み、1945年に(エ)が天皇に敗戦必至と訴えた上奏文にも関与したが、これが発覚して一時収監されるにいたった。

終戦後、鈴木貫太郎内閣退陣後に成立した(オ)内閣で外務大臣となった吉田は、組閣直前に公職を追放された(カ)に代わり(6)党の党首となり、1946年5月に総理大臣に就任した。この第一次吉田内閣は経済学者の有沢広巳が提唱した(7)方式によって経済の生産拡大を図り、また、全額政府出資の(8)という金融機関を創設して基幹産業への資金供給を実施するなど、荒廃した日本経済の立て直しに全力を傾けた。

第一次吉田内閣は二・一ゼネスト計画禁止後の総選挙で敗れ退陣したが、芦田均内閣が(9)事件で退いた1948年に吉田は再び政権に復帰し、これ以降1954年まで総理大臣として日本のかじ取りを担った。吉田は、まずGHQが示した予算の均衡・徴税強化など9項目からなる(10)原則の実施に乗り出した。米国の銀行家である(キ)の指示のもとに実施された超均衡予算や1ドル=360円に定めた(11)の導入、米国から派遣された税制専門家が行った(12)に基づく税制改革などにより、それまでのインフレは終息に向かった。その後、日本経済は1950年6月に勃発した朝鮮戦争での特需により、経済復興へと進むこととなる。

1951年初頭、吉田は対日講和問題の特使として来日した(ク)との間で本格的な講和交渉を開始した。この(ク)との会談で吉田は経済再建の優先などを理由に、米国からの再軍備要請に抵抗を試みている。

1951年9月に開催された講和会議においてサンフランシスコ平和条約が締結された。同日には米軍の日本駐留などを定めた(13)条約も調印されたが、これに日本側から署名したのは吉

田一人であった。その後も米国は日本に対し再軍備を求め続けたが、吉田内閣は大幅な防衛力増強には踏み切らなかった。

1952年4月にサンフランシスコ平和条約が発効し、日本は7年に及ぶ占領を脱した。吉田は引き続き内閣を担ったが、公職追放から復帰した(カ)らによる反吉田内閣運動や犬養健法相の指揮権発動にまでいたった(14)事件などにより、徐々に政権運営の求心力を失っていった。1954年11月に(カ)を総裁、(ケ)を幹事長として発足した(15)党が、左右社会党と共同で吉田内閣に対する不信任決議案を提出したため、同年12月に吉田内閣は総辞職した。

吉田が総理の座を退いた後の1960年代には、(ケ)について内閣を組閣した(コ)と、その後を継いだ佐藤栄作という吉田の薫陶を受けた二人の人物が総理大臣となり、高度成長期の日本を率いた。その後、経済重視・軽武装・日米安保体制中心など戦後日本の針路として吉田の選択した路線は「吉田ドクトリン」と呼ばれていくこととなった。